

令和6年度 (2024年度)	総合政策部の取り組み実績
＜部長の方針・考え方＞ 市民満足度の向上、持続可能なまちの発展をめざし、これまで取り組んできた「ひらかた万博」の取り組みを開花させるとともに、徹底した行財政改革、デジタル技術の活用など新たな手法による施策展開、スマート自治体の実現に向けた施策展開に取り組めます。 これら取り組みを推進していくため、常に市民の立場に立って考えることを大切にするとともに、密な連携と明るい対話によりチーム力を高めます。 ①市民目線での課題解決、市民満足度の向上を常に意識し、各部と共に考え、共に前進 ②複雑、多様化するニーズに対応する施策展開 ③既存の枠に捉われない徹底した行財政改革 ④DXの推進、スマート自治体の実現に向けたICT施策の展開 ⑤効果的な予算編成と健全な行財政運営への取り組み ⑥市民サービスの向上と行政課題の解決に向けた公民連携の推進	
＜部の構成＞ 企画課 政策推進課 財政課 行革推進課 DX推進課	＜主な担当事務＞ (1)市の政策、予算の編成、財政に関係する事務 (2)2025 大阪・関西万博に関連する事務 (3)公民連携に関する事務 (4)行政評価・行政改革に関係する事務 (5)DX推進に関係する事務

重点的な取り組み：「ひらかた万博」の推進

【施策シート：19—02】

2025 年大阪・関西万博を契機にした「ひらかた万博」の取り組みにおいて、地域経済の活性化やまちへの愛着向上を目的に、国内外から多くの観光客を効果的に誘客する観点から本市の魅力的な地域資源等の情報を発信するプロモーションイベントを実施するとともに、市域一円に「ひらかた万博パビリオン事業」を展開させ、本市を訪れる観光客が地域のイベントなどで市民の日常を体験できる空間づくりにも取り組めます。さらに、本市の東部地域を始めとした質の高い観光コンテンツづくりや新たな特産品の開発などビジネスの創出にも取り組み、持続的な産業の発展を図ります。

また、開催まで約1年後となる大阪・関西万博に対する取り組みにおいては、次代を担う子どもたちへ将来に向けて夢や希望を育む場をより多く提供できるよう、大阪府の取り組みに加え、本市においても子どもの万博会場への無料招待を実施し、来場予約等の受付を開始します。さらに、万博会場において、本市の魅力や歴史・文化を来場者に効果的に伝え、本市への誘客につなげる催事の出展に取り組めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
本市への訪日外国人旅行者数	35,000 人	29,300 人

実 績	① ひらかた万博PRイベント「きてね、枚方。」を開催。 ＜来場者：約 6,000 人＞ ② ひらかた万博パビリオン事業として、情報発信等を支援。＜92 件＞ ③ 東部地域において、古民家を活用した観光施設が開業。＜1 件＞ また、地域の特色を活かした特産品や観光コンテンツ等の創出。＜8 件＞ ④ 万博会場への子ども無料招待事業において、枚方市在住の子どもたちに入場チケットを配付。＜3,263 件＞ ⑤ 大阪・関西万博への出展に向けて、関係機関との調整等を実施。 ＜出展数：8 件＞
説 明	① 令和6年10月13日（日）に、市内の地域資源を活用したコンテンツや特産物、大阪・関西万博につながる未来技術やスマートシティ化を体験できるブースなどを集めて、多くの方に枚方を知ってもらえる機会としたイベントを実施しました。大阪・関西万博開幕の6か月前に実施することで、機運醸成に向けたプロモーションイベントとし、本市への誘客を図りました。 令和7年度も、これまで共創の取り組みを行ってきた地元事業者等の取り組みを発信するプロモーションイベントを実施します。 ② 本市の地域資源を活用したイベント等を「ひらかた万博パビリオン事業」として情報発信等の支援を行いました。令和7年度はイベント等を主要なカテゴリーに分け、情報発信強化を図ります。 ③ 東部地域の古民家を活用し、地元野菜を使用する飲食店が開業したほか、ひらかた万博共創事業創出補助金の活用などを通じて、特産品や観光コンテンツ等が創出されました。 ④ 広報紙の掲載やSNSを通じて、万博会場への子ども無料招待事業のチケット配付に係る情報発信を積極的に行いました。令和7年度も引き続き申請を促進するため、事業の周知を図ります。 ⑤ LOCAL JAPAN展や大阪ウィークの出展について、関係機関との調整などを行いました。令和7年度はそれぞれについて大阪・関西万博会場への出展を行います。

重点的な取り組み：枚方市駅周辺再整備に合わせたスマートシティ化の推進

【施策シート：18—01】

枚方市駅周辺再整備に合わせたスマートシティに向けた取り組みとして、段階的な市域全体への波及を見据えつつ、ICTやIoT、AIなどの様々な先進的技術の導入により、利便性や安全性など市民生活の向上と地域課題の解決につながるスマートサービスの導入について検討を進めます。

今年度は、ひらかた万博のプロモーションイベントにおいてグリーンスローモビリティの実証実験を行うとともに先進的技術を持つ事業者との対話を進めながら、公民連携でスマートサービ

スの検証を行うなど導入に向けた可能性検討を進めます。また、先進都市の事例を踏まえ、サービスを展開する民間事業者が継続的に参画する仕組みづくりと市域において持続的にサービス展開を行うための組織体として、産学官によるスマートシティ推進協議会の組織化に向けた検討を進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
スマートサービス導入の可能性検証の件数（累計）	6件	6件

実 績	① ひらかた万博PRイベントにおいてモビリティの実証実験を実施。＜2件＞ ② 先進的技術を持つ事業者との対話と民間サービスの調査を実施。 ＜31事業者＞ ③ 先進都市等への視察。＜7都市＞
説 明	① 令和6年10月13日（日）に淀川河川公園で実施したひらかた万博PRイベントにおいて、自動運転を含むグリーンスローモビリティと、歩行者扱いの規格で設計された免許不要ですぐに乗車できる立ち乗り電動モビリティの実証実験を実施しました。また、実施後のアンケートにより、モビリティの利用場面を含む市民ニーズ調査を実施しました。 ② 先進的技術を持つ事業者が集まる展示会等に参加し、市が抱える課題について事業者との対話を行うとともに、スマートシティを推進するための対話の場に参加いただく事業者と繋がりを持ちました。 ③ スマートシティ先進都市への視察や担当者との意見交換を行い、事業者が継続的にサービスを実施できるような仕組みづくりについて情報収集を行いました。令和7年度には得た情報を活かし、市として目指す考え方を整理して重点的に取り組む課題や政策分野を示していきます。

重点的な取り組み：行政課題の解決につなげる公民連携の推進

【施策シート：31—01】

多様化する行政課題の解決に繋げるため、公民連携プラットフォームを通じた事業提案により公民連携を促進させるとともに、先進事例の共有等を図り効果的に連携を進めるため、外部講師を招いた公民連携ワークショップを実施します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
公民連携事業の実施件数	20件	22件
公民連携を通じて行政の課題解決につながった件数	5件	8件

実 績	① 公民連携プラットフォーム等を通じて実証実験等の新たな公民連携により市民サービスの向上につながる取り組みを実施。 ＜新たに事業に着手した件数：22 件＞ ② 主査・主任級の職員を対象とした公民連携に関するワークショップを実施。 ＜参加者 29 人＞
説 明	① 公民連携プラットフォーム等を活用した取り組みについては、教育・子育てや観光・産業、都市基盤、健康・福祉などの分野において、新たな手法による実証実験を行うなど市民サービスの向上に向けて多岐にわたる取り組みを実施しました。 ② 外部講師により、公民連携に関する最新の考え方や事例を学ぶ講演を行うとともに、民間との連携にあたって重要となる行政からの課題抽出に関するワークショップを9月に実施しました。

重点的な取り組み：第3期実行計画等に掲げる取り組みの推進

【施策シート：31—01】

令和6年度を始期とする第5次総合計画基本計画を推進するための第3期実行計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）、行財政改革プラン2024、第2次情報化計画情報化基本計画（第3期取組版）の目標達成に向けて、各計画に掲げる様々な取り組みを着実に推進するため、庁内連携による事業構築や事業推進などの調整を行うとともに、進捗管理や施策評価の結果を改善へとつなげ、より円滑・効果的な推進を図ります。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）に掲げる若者世代の転入超過や定住促進の目標達成に向けては、転入・転出者へのアンケート調査の実施など情報収集に努めるとともに、定住意向に影響するニーズなどを分析し、効果的な事業構築やプロモーションを行います。現時点では、通学・勤務先への近さが、定住先の選択においてニーズが高いと分析していることから、本市もしくは近隣の事業所の社員等が本市を定住先として選択していただけるよう、ターゲットを定めアプローチを進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
子育て世帯の転入超過	500 世帯	368 世帯

実 績	① 第3期実行計画に係る施策評価の新たな評価手法を検討。事業立案において活用する「EBPMシート」の見直し。 ② 本市への転入者や市内大学に在学する大学生へのアンケート実施による情報収集を実施。＜回答数 592 件＞ ③ 公民連携の取り組みによる定住・移住促進に関するパンフレットを作成、配付。＜6,000 部作成、約 2,000 部配付済＞
-----	--

説明

- ① 第5次総合計画の推進に向けて、第3期実行計画（計画期間：令和6年度～令和9年度）を策定しました。第3期実行計画では、施策ごとにめざす姿を設定し、その実現に向けて各施策に位置付ける取り組みを推進するとともに、市民満足度の向上につなげ、総合計画が掲げるめざすまちの姿の実現を目指します。計画の進捗を把握する施策評価については、令和7年度の評価実施に向けて、取り組みの効果や進捗を視覚的に把握し事業の最適化につなげることを目指し、新たな評価手法の検討を行うとともに、AIなどの最先端のデジタル技術の導入について研究を行いました。
新たな事務事業の実施や変更・拡充において活用する「EBPMシート」について、より効率的・効果的な事業選択が図れるよう、年次ごとの取り組みと事業効果、事業推進における課題等の一層の視覚化を進めるため、様式の見直しを行いました。
- ② 市内5大学の大学生に対し、卒業後の定住・移住意向やニーズ把握を目的としたアンケート調査を行いました。また、転入・転出者アンケートについて設問の見直しを行い、転居が多くなる春期から調査を行いました。今後の移住者増に向けたプロモーション対象やPRする施策等の材料の検討に活用します。
- ③ 民間企業と連携し、「だから、枚方」のキャッチフレーズのもとで特に子育て世帯に対する本市の施策や制度を集約したパンフレットを作成しました。令和6年12月以降、本市の施設や子育て世帯が利用する民間施設等に配架を行うとともに、大阪・関西万博のPR等で本市が出展する各種イベント会場において来場者に配付し、市外を含めた幅広いターゲットにPRを行いました。

重点的な取り組み：デジタル技術を活用したスマート自治体の推進

【施策シート：29—02】

行政サービスの各手続きにおいて、市民が窓口に来庁しなくても手続きが行えるよう、電子申請の対象手続きの更なる拡充や、より容易に業務アプリ等の構築が可能な、ノーコード・ローコードツールの活用など、デジタル技術の積極的な活用によるスマート自治体を推進します。

これらの取り組みにより、市民への利便性の向上や業務の効率化を図ります。また、住民基本台帳や国民健康保険など基幹系の業務システムにおける、システムの標準化・共通化については、各業務所管部署との調整や、各システムが共通的に利用する基盤や機能を整備するなど、令和7年度末までに円滑な移行が行えるよう取り組みを進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
年間1,000件以上の手続きを中心に、電子申請対応手続きの拡充	179 手続き	191 手続き

実 績	① 合計 191 の行政手続きのオンライン化を実施。 ② ノーコード・ローコードツール活用の研修や伴走支援を実施。 <業務改善数 9 件> ③ システムの標準化・共通化について、庁内データ連携等、共通機能を整備。
説 明	① 年間 1,000 件以上の手続きを中心にオンライン化を行いました。一部原本提出や業務フローの見直しが必要な手続きについて、課題整理を行う必要があるため、オンライン化時期の見直しを行いました。 ② 専門事業者による講習や委託・内製構築時の相談窓口を設置、調達事務における質疑集約の効率化などを含め 9 件の業務改善につながりました。さらなる効率化に向け、従来デジタル化があまり進められてこなかった庁外業務を中心に検討を進めるべく、業務調査を行いました。 ③ システムの標準化・共通化について、共通機能として標準化対象の各業務システムが利用するデータ連携や電子申請関係の機能を整備しましたが、マイナンバーの情報連携等を行う団体内統合宛名機能について、提供事業者の開発遅れのため、整備完了が令和 8 年度となる見通しです。また各業務システムでは移行作業に着手していましたが、新たに一部システム（特別児童扶養手当、子ども子育て支援、生活保護）で事業者の撤退や進捗遅れが報告され、従前から報告のあった国民年金、戸籍、税とあわせ、令和 7 年度末までには完了しない見通しとなっています。

重点的な取り組み： 窓口業務オンライン化の推進

【施策シート： 29—02】

③街区の枚方市駅市民窓口センターのオープンに向けて、リモート相談・手続きブースの設置や電子申請サポート、キオスク端末を利用した各種証明発行への対応など、デジタル技術を活用した窓口のオンライン化を推進します。

また、枚方市駅市民窓口センターでは、複数の手続きがワンストップで行えるよう、取り組みを進めていますが、ワンストップ窓口においては、「書かない・待たない・回らない」窓口の実現により、複数の手続きにおいて申請書の記入が不要となるなど、手続きに来られる市民への負担軽減を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和 6 年度目標値	令和 6 年度実績
遠隔窓口システムで対応可能な相談等の手続き数	55 手続き	50 手続き

実 績	① 枚方市駅市民窓口センターを含む4拠点から、15 部署へ遠隔での相談、申請ができるリモート相談・手続きブースを設置。 ② 枚方市駅市民窓口センターにおいて、タブレット端末を用いた電子申請サポート窓口を設置。
説 明	① 枚方市駅市民窓口センターのオープン、および男女共生フロアウィル、まるっとこどもセンターの移転とあわせて、前述の3 部署および北部支所の計4 拠点へリモート相談機器を設置しました。また、健康福祉部、市民生活部、こども未来部、学校教育部の計15 部署において、手続きおよび相談の受付ができるよう環境整備を実施しました。 ② 電子申請の操作に不安のある方や、申請のためのスマートデバイスを所持していない方のための電子申請サポート窓口として、枚方市駅市民窓口センターにタブレット端末を整備しました。

重点的な取り組み： 公共施設マネジメントの推進

【施策シート：31—03】

公共施設の長寿命化を計画的に実施し、あわせて施設総量の最適化を図ることにより、財政負担を平準化し持続可能な施設運営を行うため、引き続き「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき取り組みを進めます。同計画は令和8年度までを計画期間としていることから、令和9年度の改訂に向け、施設の「複合化」「集約化」などを適切に進めることのできる実効性のある施設評価手法や、公共施設の適正配置の在り方について将来ビジョンを含めた検討を行います。

また、高陵小学校と中宮北小学校の統合に伴う旧中宮北小学校（現禁野小学校）跡地の活用については、引き続き、施設総量の最適化の観点も踏まえたうえで、具体的な活用策について関係部署や地域との協議を進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
市民一人当たりの延床面積	1.9 m ²	1.96 m ²

実 績	① 「枚方市公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」に基づく施設評価を実施するなど、施設の方向性決定に向けた取り組みの推進。 ② 公共施設マネジメント推進計画改訂に向けた検討。 ③ 旧中宮北小学校（現禁野小学校）跡地の活用方法の検討。
説 明	① 令和5年度決算数値による施設カルテを作成するとともに、一次評価（定量評価）、二次評価（定性評価）を実施しました。 ② 公共施設マネジメント推進計画改訂に向けて、他自治体の事例調査や、総務省が実施する「経営・財務マネジメント事業」アドバイザー派遣による支援を受けながら数値目標や施設評価手法、コスト等について検討しました。

	③ 地域からの意見や諸課題の検討結果を踏まえ、新消防庁舎（物資集積拠点含む）や児童相談所・一時保護施設、民間活力を活用した学校水泳授業のための民設民営による検討地のほか、体育館は平時はスポーツ施設として、大規模災害時には一時的に避難するスペースとしても活用する内容で、跡地活用の全体イメージをとりまとめました。
--	---

重点的な取り組み：計画的な財政運営

【施策シート：31—01】

将来に向けて安定した財政運営を維持するため、子育て世帯をターゲットにした施策のより一層の充実に向けた取り組みや枚方市駅周辺の再整備をはじめとする本市の重点事業について、その実現可能性を検証するなど、長期的な視点による財政状況の把握に努めます。

また、予算編成において、限られた財源を効果的に配分していくとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるより強固な財政基盤の確立を目指します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
健全化判断比率	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7%以下 将来負担比率：なし	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.9% 将来負担比率：なし

実 績	① 令和7年2月に長期財政の見通しを策定。 ② 効果的な令和7年度当初予算の編成。
説 明	① 財政を取り巻く環境が厳しい中においても、子育て世帯をターゲットとした施策のより一層の充実に向けた取り組みや枚方市駅周辺の再整備をはじめとする本市の重点事業を進めつつ、将来にわたり安定した財政運営を維持する必要があります。物価高騰による影響及び社会情勢や行政需要の変化など歳入・歳出両面からの財政負担への影響を踏まえたうえで、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的に、「長期財政の見通し」を見直しました。 ② 令和7年度当初予算は市民生活に支障をきたすことのないよう経常的な経費のほか、市民の安全・安心や福祉の向上に資するもので、緊急かつ必要性の高い事業や国の制度に基づくものを計上し、限られた財源を効果的に配分する方針により編成を行いました。（仮称）子ども未来館の整備をはじめ、子育て世帯をターゲットにした施策のより一層の充実や枚方市駅周辺の再整備といった2つの再重点施策を中心に、各種取り組みを進めていくため、令和7年度一般会計当初予算の規模は、対前年度比121億円増の1,678億円を計上しました。